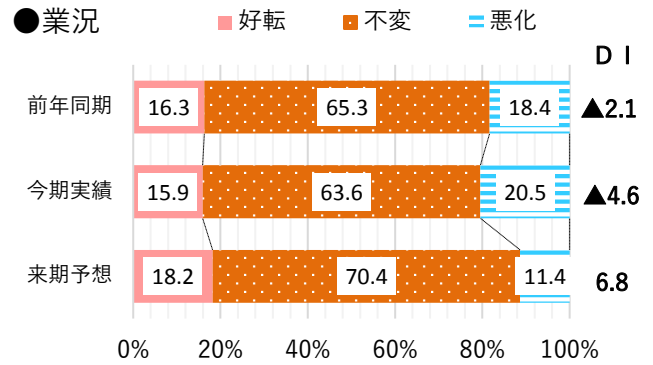


製造業

業況、売上、採算

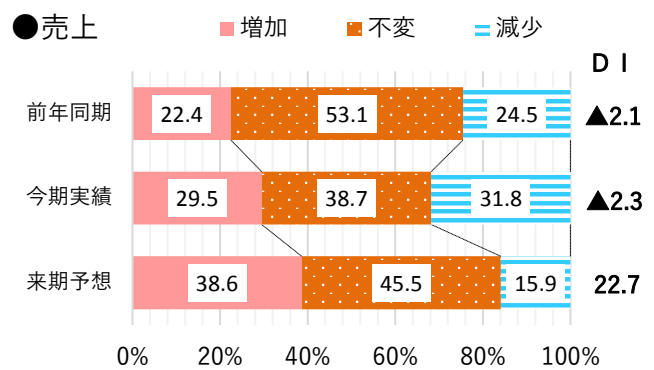
今期(2019.4～6)の業況判断DIは▲4.6で、前年同期(2018.4～6)と比べ2.5ポイント低下しました。

来期(2019.7～9)は、今期と比べ業況が好転すると予想しています。



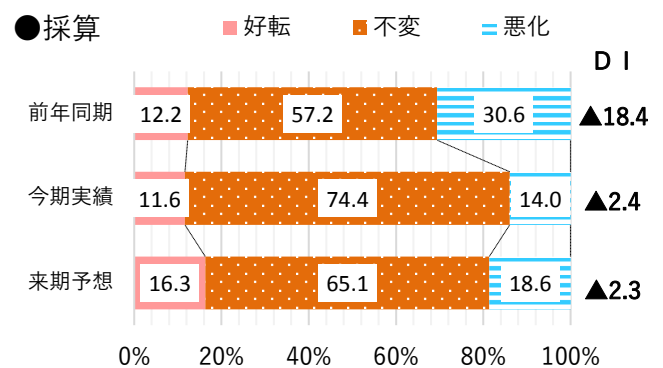
今期の売上DIは▲2.3で、前年同期と比べ0.2ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ売上が大幅な増加に転じると予想しています。

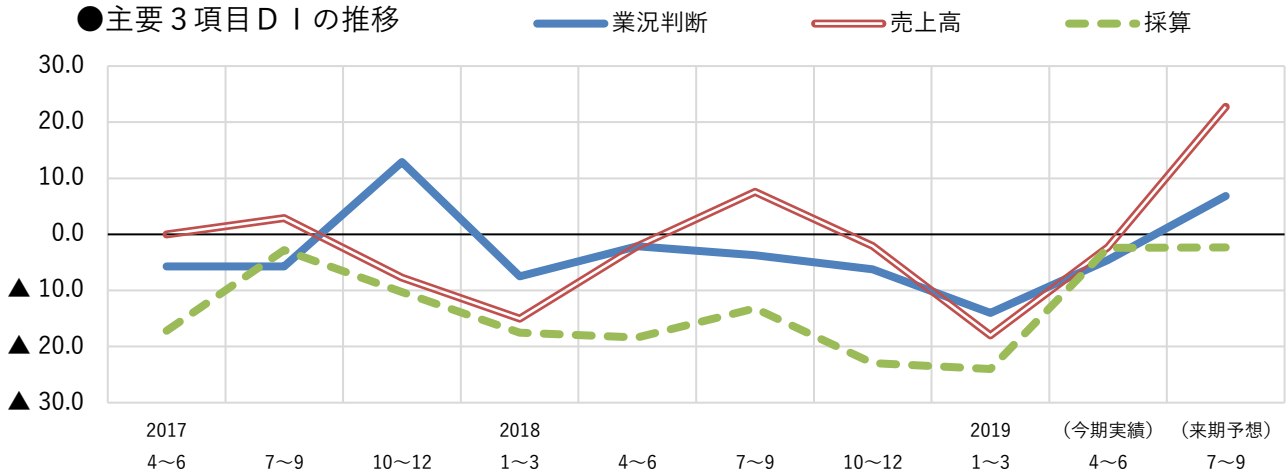


今期の採算DIは▲2.4で、前年同期と比べ16.0ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べほぼ横ばいを予想しています。



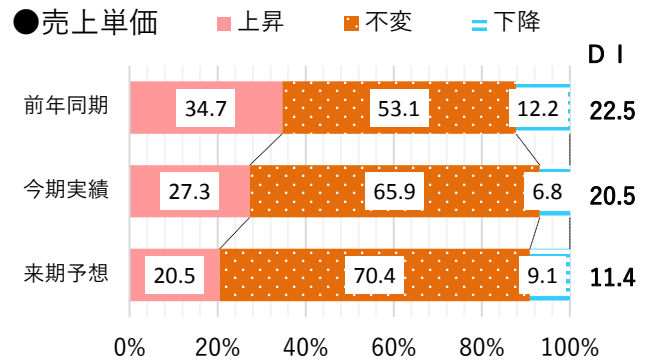
●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

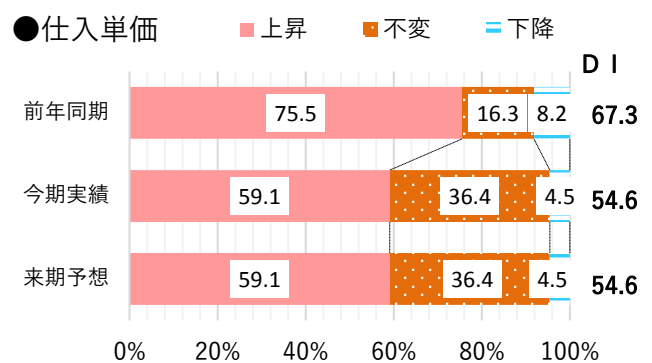
今期の売上単価DIは20.5で、前年同期と比べ2.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ落ち着いた動きが出るものの、売上単価の上昇傾向が続くと予想しています。



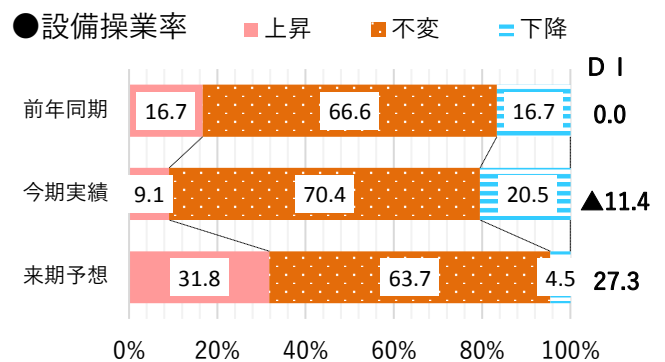
今期の仕入単価DIは54.6で、前年同期と比べ12.7ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ横ばいを予想しています。



今期の設備操業率DIは▲11.4で、前年同期と比べ11.4ポイント低下しました。

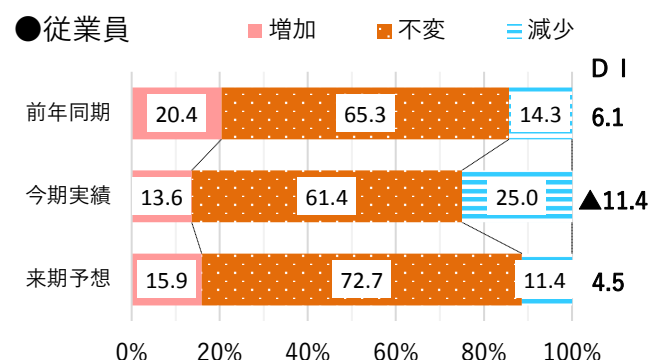
来期は、今期と比べ設備操業率が大幅な上昇に転じると予想しています。



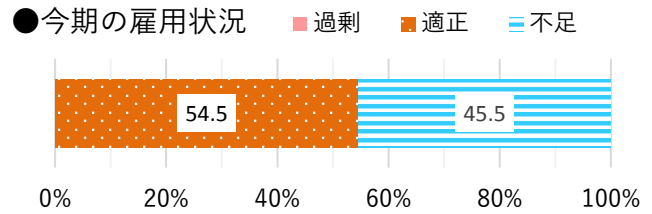
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲11.4で、前年同期と比べ17.5ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数が増加に転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合はなく、適正であると回答した企業の割合は54.5%、不足していると回答した企業の割合は45.5%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、製造業全体の43.1%を占めています。

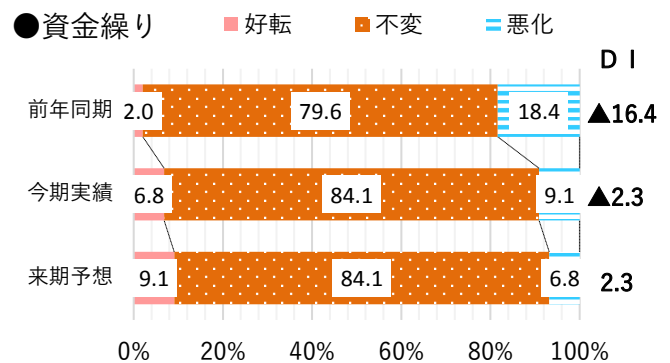
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	5
不変だった	過剰	0
	適正	19
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	4
	不足	7

資金繰り、設備投資

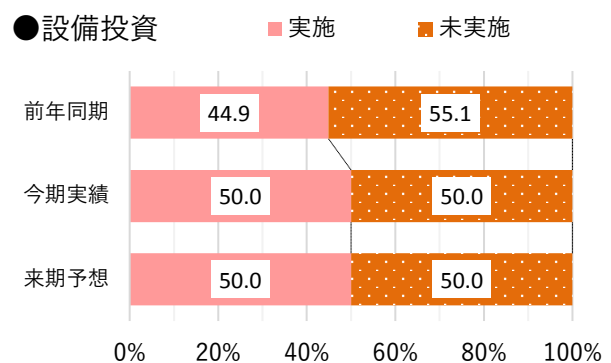
今期の資金繰りDIは▲2.3で、前年同期と比べ14.1ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ資金繰りが好転すると予想しています。



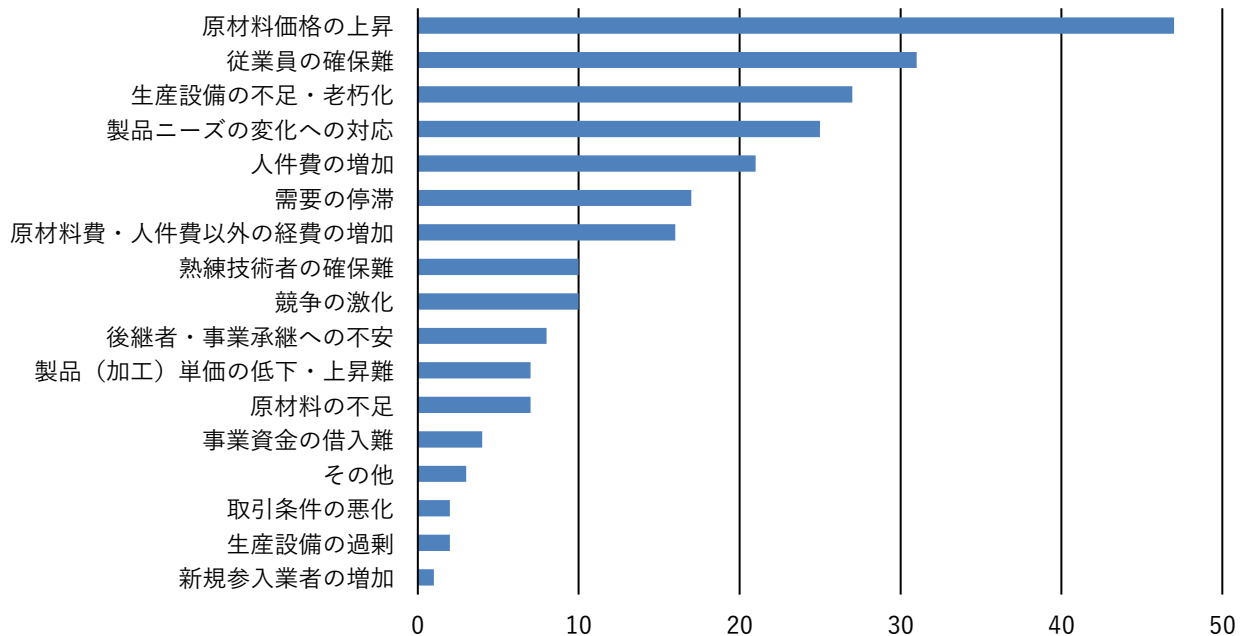
設備投資を実施した企業の割合は50.0%で、前年同期と比べ5.1%増加しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「OA機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は50.0%で、今期と比べ横ばいを予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「生産設備の不足・老朽化」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 業績は順調と言えるが、働き方改革の対応に向けて課題が多く、中小企業への適用開始が近づくとつれ、課題解決の難しさが感じられるようになった。（金属製品）
- 営業努力により、受注が好調である。（金属製品）
- 原材料価格の上昇が一段落する見込みである。人件費や運賃の上昇には、他の経費を削減して対応する。（プラスチック）
- 中国への産業機械、機械部品の輸出が低下し、売上が減少した。（プラスチック）
- 既存取引先が減少した。（プラスチック）
- 若年層の人材不足が続いており、継続して募集を行っている。（機械器具）
- 第一四半期は、半製品の準備時期のため売上が伸びない。（機械器具）
- 建築関係の鉄資材不足により、工事の遅れが生じており、期中の生産、納品が出来ていない。（家具建具）
- 原材料価格が軒並み上昇しており、売価への転嫁に苦労した。運賃が別にかかるようになり、数量が少ない注文への対応に苦心した。（家具建具）
- 売上は横ばいだった。人材確保が課題である。（ゴム製品）
- 原材料の値上げを受け、価格転嫁を行っているが、値上がり分を吸収しきれていない。（紙製品）
- 10月に控えた消費税増税や、年金を巡る報道の影響を受け、消費者の消費意欲はさらに弱まるだろう。人材確保が難しい中で、有給取得の義務化や、最低賃金の引き上げなど、厳しい状況が続く。（食料品）
- 主力商品の原材料仕入単価が引き下げられ、新製品の売上が堅調に推移したため、業況が好転した。人材確保に苦労している。（食料品）
- 主力商品の売上が減少している。他の商品の売上は増加しているが、生産量が限界である。（食料品）
- 2年前に販売した商品の引合いが順調であるが、原材料価格の上昇が課題である。（食料品）
- 売上は増加したが、仕入価格も上昇した。豆類の仕入価格は、過去最高となった。（食料品）

- 定期昇格を含め、人件費は今後も増える見通しである。（食料品）
- 物流環境の悪化によるコストアップと、商品発送ロットの制約等により、受注が減少した。（飲料）
- 後発品メーカーの市場撤退により、製品需要が増加し、操業度が上昇した。（医薬品）
- 人材確保が難しい。石油製品の仕入が多く、仕入価格が安定しない。（その他繊維製品）

[来期の業況について]

- 引き続き、働き方改革に向けた労務環境の構築を進めるが、人材を確保できておらず、マイナス要因が改善される見通しは立っていない。（金属製品）
- 働き方改革に向けた取り組みと、設備投資による合理化を予定している。（プラスチック）
- 新規取引先の増加を見込んでいる。（プラスチック）
- 大きな変化は期待できない。（機械器具）
- 昨年9月は、胆振東部地震で発生したブラックアウトにより、生産、販売が落ち込んだが、今年は増加を予想している。（家具建具）
- 人口減少に伴い、工事が減少しており、不安を感じているが、対応策が分からずにいる。（家具建具）
- 商圏の拡大、新分野の強化により、売上の増加を目指す。（ゴム製品）
- 原材料価格の上昇分を吸収するため、製品価格の改定を予定している。販売量は増加する見通しであり、採算の好転を期待している。（紙製品）
- 新製品の売上が落ち着き、仕入単価の上昇が予想される。人材確保は難しいだろう。（食料品）
- 仕入価格は、今期同様高値で推移する見込みである。売上也変わらないだろう。（食料品）
- 新商品の開発を進めて、業績の向上を図る。（食料品）
- 10月の消費税増税に伴う薬価改定と、来年4月の薬価改定に伴う売上減少を、生産量増加でカバーする。（医薬品）
- 競合他社による廉価販売、メーカーの自社工場での生産が脅威である。（その他繊維製品）